

報告

持続可能な地域・大学協働学習連携システムの構築をめざして ～大学近隣公民館への大学協働に対する関心度調査の結果と今後の展望～

疋田理津子¹⁾・濱田維子¹⁾

1) 純真学園大学 保健医療学部 看護学科

Aiming to build a sustainable community-university collaborative learning system ～Results of the Survey on Interest in University Collaboration with Community Centers in the Neighborhood of Universities and Future Prospects～

Ritsuko HIKITA¹⁾, Yukiko HAMADA¹⁾

1) Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, JUNSHIN GAKUEN University

要旨： 本報告は、持続可能な地域・大学協働学習連携システム構築を目的とし、1) 大学近隣公民館への大学協働に対する関心度調査結果 2) 持続可能な地域・大学協働学習連携システムの構築へ向け、文部科学省が示す大学の地域貢献に係るガイドライン等を参考にした今後の展望の論述により構成されている。

1) 大学近隣公民館への大学協働に対する関心度調査の概要

調査目的： 地元公民館における大学生の地域活動参加に対する関心や内容を知る。

調査方法： 大学近隣の39公民館を対象に大学との協働への関心に関するアンケート調査を実施。

調査結果： 97%の公民館が大学との協働に関心を示した。

2) 持続可能な地域・大学協働学習連携システムの構築をめざした今後の展望

(1) 大学に求められる地域貢献は、大学所在地の地域課題解決を地域と連携協力し展開することが重要

(2) 大学の地域貢献活動は、学生が地域における人と人とのつながりを実感し、社会的な能力を身に付ける貴重な教育機会となる。

(3) 大学の地域連携を持続可能な取組みとして発展させる鍵は、必要な能力を持つ教職員の配置と大学での制度化、地域貢献活動への組織的支援と評価、地域連携における教育プログラムの導入である。

キーワード： 大学生、地域協働学習、地域連携システム、公民館、持続可能

Abstract: This report aims to establish a sustainable community-university collaborative learning system. It comprises two main components: 1) the survey results on the level of interest in university collaboration in community centers near universities, and 2) an essay on the future prospects regarding the establishment of a sustainable community-university collaborative learning system, referring to the guidelines for university contributions presented by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

1) Survey Summary on the Interest in University Collaboration with Community Centers Near Universities.

Purpose: The survey aimed to understand the level of interest among university students in participating in community activities at local community centers.

Method: A questionnaire survey was administered to 39 community centers in proximity to the university to assess their interest in collaborating with the university.

Results: A remarkable 97% of community centers expressed interest in collaborating with universities.

2) Future prospects for the establishment of a sustainable community-university collaborative learning system.

(1) Contribution to the local community: Universities are urged to collaborate with local communities to address local issues effectively.

(2) Education value: Engaging in community contribution activities offers students invaluable education opportunities, enabling them to forge connections with community members and develop essential social skills.

(3) Key strategies for sustainable regional cooperation: Successful initiatives in regional cooperation at universities depend on several factors, including the allocation of faculty and staff equipped with the necessary skills,

institutional support and evaluation mechanisms for community contribution activities, and the implementation of educational programs focusing on regional cooperation.

Keywords: university students, community collaborative learning, community collaboration system, community center, sustainable

I. 緒言

少子・高齢化、人口減少社会を背景に、特に高齢期を中心に単身世帯者数は増加し、地域における支え合いの機能が低下し、高齢世代と若年世代との地域におけるつながりが一層弱くなることが懸念されている¹⁾。一方で、より多くの方が地域社会において何らかの役割を發揮できる環境整備が求められる中、文部科学省²⁾においても大学と地域との協働関係を発展させ、地域活性化へ向けた取り組みが推進され、「地域と協働する大学づくり」に向けた意識の共有やその醸成が推進されている。

このような中、本学においても校区の健康推進部・公民館の皆様との共同開催「健康フェスティバル」の開催等の機会を通じて、地域と協働した大学づくりに取り組みはじめて3年を迎える。取り組み継続の課題として、地域の協力者も固定化・高齢化していく中で、参加メンバーの減少や、内容のマンネリ化等、変化していく地域ニーズへの対応がある。

これらの課題を踏まえ、本学科では、学生と地域住民が、地域の学びのプラットフォームである公民館と連携し、ボランティア活動・看護学実習・健康教育演習等の学習機会を通じて、地域住民と共に学べるシステム構築を計画している。

今回は、その第一段階として、本学との協働が期待される近隣の公民館へ、大学との協働への関心を調査した。

また、持続可能な地域・大学協働学習連携システムの構築を目指して現在本学科では地域の公民館を拠点とした地域看護学実習を計画したり、健康教育演習等の授業を地域住民対象に実践している。これらの学習機会の確保が、学生の主体的な公民館でのボランティア活動につながり、地域住民との交流が活性化する事が期待されている。

また地域住民との交流は、学生の人間関係力等の社会的な実践能力の獲得を支える教育機会であ

ると共に、地域住民の社会参加意欲を高める機会でもある。

このように学生と地域住民が共に学び合える関係をシステム化していくためには大学と公民館の組織的な連携が重要であるため、今後必要な大学の組織的取り組みのポイントについて文部科学省のガイドライン等を参考に考察した。

II. 大学近隣公民館への大学協働に対する関心度調査の概要

1. 調査対象

大学近隣の福岡市にある39公民館の公民館長・公民館主事

2. 調査方法

自記式アンケート調査・電話によるインタビュー調査

3. 調査期間

令和5年10月16日～30日

4. 調査内容

1) 質問項目

①大学との協働への関心の有無、②大学生の公民館活動への参加方法、③大学生の参加を希望する具体的公民館事業の3項目で構成した。

2) 調査依頼・回収方法

①14公民館には、公民館主事会を通じて調査を依頼し、同意を得た。14公民館より次回の公民館主事会に持参を依頼し、回収を行った。

②25公民館には、公民館館長会で調査依頼を実施し、回収は同意を得た館より返信用封筒にて回収した。回収後、今年度の公民館事業に大学生の参加を希望していた6名の公民館管理者を対象に、公民館活動の現状と課題について聞き取り調査を行い、データの補足を行った。

3) 倫理的配慮

調査の実施に際し、対象者には、調査の目的、内容、問い合わせ先を記載した調査票の配布とともに、口頭にて説明を行った。結果への協力は任意であり、結果については公民館が特定されないよう配慮することを説明し、記入済調査票の返信をもって調査協力への同意が得られたものとした。

本研究は、純真学園大学倫理委員会の承認を得た上で実施した。（承認番号：23-10）

5. 分析方法

質問紙の量的データは、記述統計として単純集計を行い、解答者の割合を比較した。また、質問項目③の大学生の参加を希望する具体的公民館活動の自由記載については、活動対象別に表3に整理した。さらに大学生への参加希望内容の詳細を把握するため電話で調査を行った6名の公民館長の発言内容の一部は考察に公民館の大学への期待内容として記述した。

6. 結果

39部の調査票を配布した結果、後日35部の郵送による返送があった（回収率90%）。

1) 大学との協働への関心の有無

大学との協働への関心は、34か所97%の公民館が関心を示していた（表1）。

表1 大学と公民館の協働への関心 N=35

協働への関心あり	34	97%
どちらともいえない	1	3%

2) 大学生の公民館事業への参加方法

学生の公民館活動への参加方法の希望としては、まずは公民館が主催する事業にボランティアとして参加し、段階的に大学生の視点から、公民館事業を企画・運営する等、主体的な参加を希望する公民館が多かった。（表2）

表2 大学生の公民館事業への参加方法 N = 35

企画＋当日手伝い	22	63%
企画から参加のみ	7	20%
当日お手伝いのみ	5	14%

3) 大学生参加を希望する具体的公民館活動

大学生の参加を希望する活動内容としては、活動対象により希望内容が異なり、高齢者へは学習

支援や体験ふれあいを通じた寄り添い支援、母子では未就学児の見守り、地域全体の活動としては、文化祭等のお手伝いを通じて地域交流を支援していく上での若い力として期待されていた（表3）。

表3 公民館が参加を希望する活動のタイプ

活動対象	主な活動タイプ
高齢者	スマホ教室等の学習支援型
	健康体操教室等の体験共有型
	健康相談等による寄り添い支援型
母子	体操や料理教室参加時の子どもの見守り
子ども	子ども食堂・宿題支援等の寄り添い型
	料理・運動等体験教室お手伝い型
地域全体	文化祭等、手伝いを通じた地域交流支援型

7. 考察

福岡市は、平成27年の国勢調査³⁾で単独世帯49.7%、共同住宅率76.9%、居住10年未満人口比率51.4%と、いずれも指定都市1位となり、単独世帯や流動の人口が多く、地域コミュニティ意識が希薄化しやすい都市傾向にある。そのため住民のコミュニティへの帰属意識が希薄化しており、自治会・町内会においても地域活動の担い手不足・固定化などが課題となっている。公民館は、コミュニティ支援事業を担う機関として、地域役員等の担い手づくりなど住みよいまちづくりに向け、「共創コネクター」としての役割が期待されている。

福岡市の公民館は、平成12年度より生涯学習事業とコミュニティ支援事業を総合的に実施する場として、地域コミュニティ活動支援を位置づけ、地域コミュニティ形成に果たす公民館の役割を明確にしている。表4のように、子ども健全育成、地域人材育成・家庭・地域教育向上関連の3事業を中心に公民館講座を実施しているが、コロナ禍前の2017年度と比べ、2021年度は各事業の参加者が大幅に減少している。⁴⁾（表4）

このような背景から、今回の調査結果でも、各公民館における大学との協働により大学生が公民館事業に参加することに大きな関心と期待が大きいことが確認された。公民館管理者からも、「公民館利用者減少の背景には高齢者を中心とした利用者の固定化がある。大学生がボランティア活動や実習の場として公民館を活用する中で、地域の

様々な世代と交流を図ることは、地域の活性化につながり、地域コミュニティ活動支援の起爆剤として期待できる」という意見が聞かれ、本学の大学生の地域参加へ、次世代の地域活動の担い手を育てていくきっかけとして熱い期待がそそがれていた。大学が近隣公民館と連携し、持続可能な地域・大学協働学習連携システムを構築することは、地域活性化につながる貴重な大学の社会貢献事業になると考える。

表4 福岡市公民館講座参加者数（人）

公民館講座	2021年度	2017年度
子どもの健全育成関連事業	31,299	86,695
地域人材育成事業		
地域活動ボランティア養成講座	1,310	4,769
地域リーダー育成講座	3,963	10,863
地域の実態に即した事業・社会の動向に対応した事業		
安全・安心まちづくり講座	2,843	4,954
男女共同参画学習講座	2,044	4,731
環境問題学習講座	1,810	4,456
高齢者地域参画支援講座	24,019	62,112
多文化共生関連事業	503	
その他	28,433	110,126
家庭・地域の教育力向上関連事業		
家庭教育学級	2,389	11,032
乳幼児ふれあい学級	20,344	48,185
子育てサポーター養成講座	466	258
その他	10,242	22,746
地域体育振興事業	7,089	20,226

Ⅲ. 持続可能な地域・大学協働学習連携システムの構築をめざした今後の展望

1. 大学に求められる地域貢献

高等教育機関である大学は、従来、教育と研究を使命としてきたが、大学に期待される役割は、社会の変化と共に変化してきた。2005年中央教育審議会答申⁵⁾にて、「大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）が強調されるようになってきている。教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献が求められるよう

になっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の『第三の使命』として捉えていくべき時代となっているものと考えられる。」と明記され、地域貢献は大学の主要な役割として期待されることとなった。地域連携への取組みについては大学によって様々であり、大学公開講座の開講や学外での講師活動、施設開放、学外組織との連携研究等々、多岐にわたっている。

急激な少子高齢化の進行による地域の大きな課題は、地域活動の担い手と利用者が高齢化かつ減少にともなうコミュニティの希薄化である。その中でも、各地域は、人口動態、地域性などさまざまな背景を持っている。よって、大学の地域貢献は、大学が所在する地域のニーズを把握し、様々な課題解決を大学と地域の相互が連携協力した取組みを展開することが重要である。

それによって、地域活性化の拠点として魅力ある地方大学を目指すことができると考える。さらに文部科学省は、2015年、社会における大学機能の再構築の中で、地域再生の核となる大学づくりを構想の一つとして掲げ、地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community）事業）を開始している。この事業の目的には、地域の活性化のみならず、地域の課題を直視することによる教育研究の活性化と学生の実践力育成という大学教育への効果についても述べられている⁶⁾。

2. 地域連携が大学教育にもたらすもの

2020年の新型コロナウイルス感染症拡大は、教育現場に多大な影響を与えた。当初、医療専門職として実践力育成を教育理念に掲げる本学でも、感染対策のため、演習・実習形式での授業が軒並み中止となり、遠隔授業や会話や接触を禁じた授業に切り替えざるを得ない状況であった。学生のボランティア活動や各種イベントへの参加も禁止され、学生と地域住民が関わる機会も奪われた。村川らは⁷⁾、「学び」（継続的な学びを促すこと、協働的・身体的な学びを行うこと）、「つながり」（子ども同士のつながりや教員とのつながりを保つこと）、「健康」（生活リズムを作ること、こころと体をケアすること）という本来学校の持つ多様な機能が浮き彫りになったからこそ、ポストコロナ時代の大学教育の在り方を再考しなければならないと述べ、関西大学での「地域連携を基盤と

した新たな環境教育プログラムの開発」について紹介している。ここでは、地域でのフィールドワークを活用したPBL（Project Based Learning）型授業によって、学生間のチーム力や課題解決力の育成を試みている。

また花田らは⁸⁾、地域イベントの企画・運営を大学1年次生の教育プログラムに取り入れた結果、大学の中での人間関係の構築、コミュニケーション力の向上、能動的な学習態度への転換という学修目標の達成に効果的だったことを述べている。

さらに、日本福祉大学で取り組まれた大学COC事業（「ふくし・マイスター」養成を軸とする地域連携事業）では、卒業生を対象とした調査の中で、本事業による経験学習が、卒業生の積極的な地域貢献活動への意思に寄与したと報告している⁹⁾。

このように、大学が地域と連携して学生・教員による地域貢献に取り組むことは、地域活性化にとどまらず、学生が地域における人と人とのつながりを実感し、社会的な能力を身に付ける貴重な教育機会となっている。

3. 持続可能な地域連携における課題

大学の地域貢献は、高等教育機関の役割として社会から求められてきたが、継続かつ促進していくためには大きな課題もある。

野澤は¹⁰⁾、全国883校の高等教育機関を対象とした調査で、直面している課題として、教職の不足と十分な収入や外部資金の確保ができないと言ったりソース不足を報告している。さらに「教員が社会・地域連携に忙殺される」「インセンティブの欠如により教員の参加意欲が低い」「研究活動に結びつかない」も高い回答率であり、地域連携が教職員の負担になっている様子を指摘している。さらに、大学と地域の関係構築には、性質の異なる組織間での共通理解と信頼関係の構築、戦略的で持続可能な仕組みづくりを提案し、多岐にわたる調整ができる人材が必要である。それらの実務を担う教職員の配置、大学での制度化や教員への支援なしでは、大学が持続的に地域連携を担うのは難しい。実際、教員個人の力量に任せた大学の地域連携事業は、その教員の退職とともに消滅するのが常である。そのような中、秋元らは¹¹⁾、小学生を対象とした大学での科学教室を学

生サークル活動や卒業研究とリンクさせることにより、教員の負担を軽減し、学生の力で継続してきた経緯について紹介している。

以上のことから、必要な能力を持つ教職員の配置と大学での制度化、地域貢献活動への組織的支援と評価、地域連携における教育プログラムの導入が、大学の地域連携を持続可能な取組みとして発展させる鍵だと思われる。

4. 本学の地域貢献事業と今後の展望

純真学園大学保健医療学部では、2011年の開学当初より、医療系大学として地域に貢献すべく、様々な地域貢献活動に積極的に取り組んで来た。

地元公民館と協働して開催する「健康フェスティバル」は、血圧測定やハンドマッサージ等のスキルを使い、学生と地域住民が関わる交流機会となっている。公開講座の一つとして、看護学生が初妊婦さん夫婦を対象として企画・運営している育児体験教室は、毎回、予約が埋まる程人気を博している。また、学生サークルによる子宮頸がん検診啓発活動は、検診業者や行政とも連携して毎年学園祭での検診事業を10年以上継続している。さらに、正課授業として「ボランティア」を設置しており、全学科の学生に14時間以上のボランティア活動を義務付けている。これらはすべて、単なるボランティア活動ではなく、大学の教育活動でもあり、学生が活動体験を授業内容に連結させ、学修効果を高めるとともに、責任ある社会人になるために取り組まれているサービスラーニング（SL）、つまり地域貢献学習と言える¹²⁾。今後は、地域公民館との連携を軸として、大学の地域連携事業を組織化する必要がある。積極的に関連科目での地域活動を導入し、医療専門職として地域で生活する人々との交流や支援を考え、地域貢献したいという意識と実行できるスキルを持った人材の育成に努めたい。

VI 結論

- 大学近隣公民館に地域・大学協働学習連携システムの構築に関するニーズがある事が確認できた。
- 学生と地域住民が共に学び合える関係をシステム化していくためには大学と公民館の組織的な連携が重要

引用文献

- 1) 厚生労働省. 令和5年版厚生労働白書－つながり・支え合いのある地域共生社会－
- 2) 文部科学省. 中央教育審議会大学分科会これからの時代の地域における大学の在り方について－地方の活性化と地域の中核となる大学の実現－（審議まとめ）, 2022-12. 閲覧日 2023.7.18
https://www.mext.go.jp/content/20220112-mxt_koutou01-00019888-001.pdf
- 3) 総務省統計局. 平成27年国勢調査人口等基本集計結果. 2017閲覧日2023.7.18
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/youyaku.pdf>
- 4) 福岡市教育委員会令和4年度社会教育事業の概要
- 5) 文部科学省. 中央教育審議会答申. 高等教育の役割, 2005. 閲覧日2023.7.20
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1409860.html
- 6) 文部科学省. 地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community）事業）, 2013. 閲覧日2023.7.18
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/1346067_03.pdf
- 7) 村川治彦, 安田忠典, 森仁志. 地域連携を軸とした新たな環境教育プログラムの構築に向けて. 人間健康学研究16号, 15-24, 2022.
- 8) 花田朋美, 深石圭子, 石綱史子, 呉起東, 小池孝子他. 1年次教育プログラムにおける地域連携導入の試み. 東京家政学院大学紀要59号, 167-174, 2019
- 9) 佐藤大介, 中野正隆, 村川弘城. 地域連携教育の推進における一考察～大学COC事業：ふくし・マイスター養成に係るリフレクション分析から～. 日本福祉大学全学教育センター紀要11号, 25-30, 2023.
- 10) 野澤一博. 大学の地域連携の活動領域と課題. 産学連携学13(1), 2016.
- 11) 秋元みどり. 地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成. 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要37巻, 128-142, 2021.
- 12) 原田正樹. アメリカのサービスラーニングの展開. 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要6巻, 252-262, 2001.